

# 第16期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 計算書類  
「個別注記表」

第16期  
(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

オープンワーク株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3年～5年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業を営んでおり、主なサービスとして「OpenWork」、「OpenWorkリクルーティング」を提供しています。

#### 「OpenWork」

##### ① 転職サービス登録プログラム

当社が提携している企業へユーザー送客サービスを提供しており、ユーザーが当社の提携企業が運営するサイトへ登録した日において収益を認識しています。

##### ② 有料プログラム

当社の有料プログラムに登録したユーザーへ1ヶ月間の社員クチコミ閲覧権限を提供しており、ユーザーが有料プログラムへ登録した日において収益を認識しています。

#### 「OpenWorkリクルーティング」

求人企業及び人材紹介エージェント企業への採用支援サービスを提供しており、主に求職者が求人企業へ入社した日において収益を認識しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当事業年度の利益剰余金の当期首残高、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表に関する注記

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額           | 20,109千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。 |          |
| ① 短期金銭債権                     | 489千円    |
| ② 短期金銭債務                     | 3,260千円  |

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

収益 4,817千円

費用 29,395千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,142,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 53,800株

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針です。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針です。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

ロ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、コーポレートユニットが適時に資金繰り表を作成することにより、流動性のリスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しています。

(単位：千円)

|                 | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額 |
|-----------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 現 金 及 び 預 金 | 4,797,389 | 4,797,389 | －   |
| (2) 売 掛 金       | 202,371   | 202,371   | －   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|             | 1年以内      | 1 年 超<br>5 年 以 内 | 5 年 超<br>1 0 年 以 内 | 10年超 |
|-------------|-----------|------------------|--------------------|------|
| 現 金 及 び 預 金 | 4,797,389 | －                | －                  | －    |
| 売 掛 金       | 202,371   | －                | －                  | －    |
| 合 計         | 4,999,760 | －                | －                  | －    |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 賞与引当金     | 16,554千円 |
| 未払事業税     | 11,845千円 |
| ソフトウェア    | 53,724千円 |
| その他       | 4,421千円  |
| 繰延税金資産の合計 | 86,546千円 |

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| サービスの名称          | 当事業年度     |
|------------------|-----------|
| OpenWork         | 1,101,942 |
| OpenWorkリクルーティング | 918,771   |
| その他              | 16,374    |
| 顧客との契約から生じる収益    | 2,037,087 |
| その他の収益           | -         |
| 外部顧客への営業収益       | 2,037,087 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載しています。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

|                            | 当事業年度   |
|----------------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高）<br>売掛金 | 141,819 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高）<br>売掛金 | 202,371 |
| 契約負債（期首残高）                 | 9,478   |
| 契約負債（期末残高）                 | 51,132  |

契約負債は、顧客からの前受収益に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩し、営業収益へ振替えられています。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、8,616千円です。また、当事業年度において、契約負債が41,654千円増加した主な理由は、「OpenWorkリクルーティング」における顧客からの前受収益が増加したことによるものです。

②残存履行義務に配分した取引価格

期末日時点で充足されていない履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。なお、実務上の便法の使用を選択し、当初の予想期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めていません。

(単位：千円)

|      | 当事業年度  |
|------|--------|
| 1年以内 | 32,393 |
| 1年超  | 8,098  |
| 合計   | 40,492 |

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

907円74銭

(2) 1株当たり当期純利益

86円42銭

(注) 当社は、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

### 13. 重要な後発事象に関する注記

#### 第三者割当による新株式の発行

当社は、2022年12月16日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2022年11月14日及び2022年11月29日開催の当社取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2023年1月17日に払込が完了しました。新株式発行の概要は以下のとおりです。

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| ① 募集方法         | ： 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 156,000株            |
| ③ 割当価格         | ： 1株につき 2,898円             |
| ④ 資本組入額        | ： 1株につき 1,449円             |
| ⑤ 割当価格の総額      | ： 452,088千円                |
| ⑥ 資本組入額の総額     | ： 226,044千円                |
| ⑦ 払込期日         | ： 2023年1月17日               |
| ⑧ 割当先          | ： 野村證券株式会社                 |
| ⑨ 資金の使途        | ： 人件費及び採用費、広告宣伝費に充当する予定です。 |